

新しい資本主義論の右と左

山 崎 好 裕*

はじめに

最近、学術書ではない新書版の本を2冊読んだ。たまたまではなく、正直に言えば、この論考を書こうと思ったからだ。どちらの本も新しい資本主義を主題にしている。だが、その政治的志向性は左右の両極といいものになっている。この論考の目的は、要するに新しい資本主義と言っても、全くベクトルの異なるものが混在していると示すことにある。

原(2017)は、アメリカでベンチャーキャピタリストとして成功した人物の著作である。彼は、本書のなかで故安倍晋三元首相との交流を誇らしげに語っており、現岸田文雄首相が提唱する新しい資本主義のブレンとも目される人物である。

他方の佐々木(2022)は、元日本経済新聞社記者のジャーナリストが、故宇沢弘文元東大教授の思想と業績をまとめた著作である。ちなみに、本稿の筆者は東大経済学部と同大学院経済学研究科在学中に宇沢教授の授業を受けていた。

本稿では、これら二つの著作を端緒に、原の新しい資本主義論が、戦前の

*福岡大学経済学部

日本経済学や皇道経済学の流れを思想的に汲むものであることを示す。また、宇沢の新しい資本主義像は、アメリカで現代経済学の草創期に仕事をした宇沢が感じた、アメリカ型の市場中心主義への違和感に根を持つものであることを示したい。

1. 「公益」資本主義と西欧的近代への反発

原（2017）を読み進めると直ぐに、おそらく多くの人が違和感を覚えると思われる記述に突き当たる。戦時中に見られたような、敵性語のとして英語への反感である。

「米国型の資本主義」「米国型の民主主義」「英語」—これが、いわゆる「グローバル化の三種の神器」です。アメリカを始めとする欧米諸国は、この3つを世界に広める方策を取って来ました。2国間条約しかり、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）しかりです¹。

言語をはじめとする文化的手段を使って世界に影響力を広めようとすることを文化帝国主義と呼ぶことがあるが、ここでは英語がその最たるものと言っているのである。そして、欧米諸国は英米型資本主義を世界に広めようとしているという、一種の陰謀論めいた議論になっているのだ。

上記の英米型資本主義の三種の神器に対して、原（2017）が日本のあるべき姿としての交易資本主義の三本の矢として示すのが、①中長期投資、②社中分配、③企業家精神による改良改善の三つである。

¹ 原（2017）、40 ページ。

持続的な経済成長を促すのが、公益資本主義である。会社は社会の公器であり、事業を通じて社会に新たな価値をもたらし、そうした社会への貢献を通じて、個々の会社も持続的に発展できる、という考え方で²。

こうした公益資本主義は、なにか私有権を制限することを意味しているように感じられるかもしれないが全くそうではない。公器としての会社というのは、いわゆるステークホルダー資本主義のことを言っているにすぎない。つまり、会社は株主だけのものではなく、債権者、顧客、従業員、地域といった、会社を取り巻く利害関係者全員に配慮しなければならないということなのである。

先ほどの三本の矢は、実は本来日本型の資本主義の特徴であったと原は捉えている。それが失われて英米型資本主義を範に取ってしまったことが、日本経済の低迷をもたらしてしまったと原は捉えている。

三本の矢のうち中長期投資は、会社の経営陣が「短期の利益を求めつつも、中長期的な課題にバランスよく取り組む」³ことであるとされる。これは日本企業の研究開発姿勢に従来見られたものである。当時、日本の大企業の株式は相互持合いによってお互いが安定株主になって保有されており、このことが長期的パースペクティブを持つことを可能にしてきたことは夙に指摘されてきた。

社中分配というのは「会社があげた利益を、株主だけでなく、会社を支える社中各員に公平に分配する」⁴ことだという。そうすることで「社会の格差を是正し、貧困層を減らし、層の厚い中間層をつくる」⁵ことができるとして

² 同上、161 ページ。

³ 同上。

⁴ 同上。

⁵ 同上。

いる。だが、ここでの記述でイメージされているのは、日本を代表する大企業のみであるように思われる。中小企業の従業員や3割に達する非正規雇用の勤労者が、このような所得分配に与かれるとは思われない。

最後の企業家精神による改良改善は「リスクをとって果敢に新しい事業に挑戦し、常に改良改善に努める」⁶ことを指している。これまで、こうしたリスクテイクは従来日本人が苦手とする分野とされてきた。しかし、歴史的に見た場合、日本から起こったイノベーションも両手の指では足りないほどである。また、こうしたイノベーションドライブの経済成長は、次章で見るように、戦前においても創造主義として強調されていたところであった。

要するに原が言いたいのは、従来の日本では従業員を重視した家族主義的な公益資本主義だったから経済成長ができていたということである。それが、英米型の株主資本主義に変質したことによって日本経済が低迷する冬の時代が始まったと言っているにすぎない。

豊かな中間層をつくり、個人消費を増やしGDPを成長させるには、賃金を増やす以外に方法はありません。金融緩和だけをして金利がゼロになっても、借りてまで消費する個人はいません。「来年は給料が減るかもしれない」「ひょっとしたら解雇されるかもしれない」という不安があれば、消費は増えないからです。一般労働者の賃金上昇を、成長戦略の柱として国家目標に掲げるべきです⁷。

だが、低成長のこのような原因説明は、英米資本主義という仮想敵を国外に作り出しているにすぎないと思われる。成長率が落ちた原因として、日本の労働生産性の低迷を考えなければならぬだろう。そして、そのことは国

⁶ 同上。

⁷ 同上、191 ページ。

内製造業の衰退と経済のサービス化という構造的な要因の方が大きいと、経済学的には考えられる。内部の構造要因を無視して外部に原因を求めることは、問題の解決に繋がらないのではないだろうか。

2. 作田荘一の日本経済学

原（2017）は、ビジネスで成功した実業家の著書によく見られるような生い立ちや成功譚が多くて退屈なため、読むのに骨が折れる。その自伝的記述のなかに、戦前の経済学書を読んだような逸話を見出すことはできない。しかし、戦前、日本経済学や皇道経済学と称した日本的経済論のなかに、原の公益資本主義に通じる論点を見出すのは容易である。

経済主義に就いても、個人自由や最大収益の主義は、封建の桎梏を破って新しい生産方法を発展せしめる任務の爲に出現せるものであつて、それは必ずしも恒常の道ではない。経済主義即ち最大収益主義であると教科書に殆ど洩れなく記述されるまでになり、多くの人々をして経済生活は個人生活であると考へしめるに到つた近代の思想及び行績を改めることは決して容易でない。されど、歴史の進展はこの難題をも解決せしめねば已まないと思はれる⁸。

この文章を著書に記した作田荘一は、1937年に満州国で開学した建国大学の副総長を務めた経済学者である。建国大学は、関東軍参謀であった石原莞爾がアジアから優秀な若者を集めて教育を行うという構想の下に準備を進めて開学された。

⁸ 作田（1941）、487ページ。

ここで述べているような見解は、しかし、作田に限らず戦前の日本経済学や皇道経済学を唱えた経済学者に広く共有されていた。作田がここで経済主義と言っているのは、前章で見た英米型資本主義のことである。そこでは利益追求が最優先される。そういった考え方は確かに近代経済を発展させる原動力になったのであるが、今やその役目を終えつつあるというのが作田の認識だ。これからはそれを乗り越え、日本独自の、真に国民のためになる経済を建設していくのでなければならない。

近代の経済生活は幸福主義－功利主義を指導原則としてゐる。現代に於いてはこれを改めて造化主義－期成主義に進めなければならぬ。然らば造化主義を如何に経済生活に取入れるか。それには先づ大多数の経済学者が考へてゐるやうな経済の本質に就いての見解を一擲しなければならぬ。人々は初めから経済とは社會的範疇に属するものと決めてかゝる。これを改めて、経済の本領は世間に出現せる人對物の能動的行爲であると解しなければならぬ。かく見るとき始めて経済生活に於ける幸福主義と造化主義との選擇が出來得る。而して幸福目的に於ける功利方法にあつては、収益が最も重んぜられ、これが遂に近似目的と化する。これが更に世間生活に現はれては利潤の追求が近似目的となる。それが即ち資本主義経済である⁹。

作田は、これまでのように個人的利益を追求する考え方を幸福主義、あるいは功利主義の名で呼ぶ。この方法では社会的に競争原理が働くため、勝者が豊かになる一方で敗者は貧困の淵に沈む他はない。これに対して、作田が代替すべきと考える考え方が造化主義、あるいは期成主義と呼ばれるもので

⁹ 同上、290-291 ページ。

ある。ここでは、十分にその意味するところが展開されていないが、個人的な利益よりも公共的な利益に重きを置いて、新たな富を能動的に開発していくようなことであろう。

作田の言う功利主義が勝者と敗者が分かれるゼロサムゲームとしての格差拡大競争をもたらすのに対して、造化主義はプラスサムゲームであり、分配の平等性が担保されているのであろう。造化や期成の語には、そうした新たなバリューの創造という意味が込められていると思われる。

造化主義は彌榮の道である。こゝにても指標としての収益や価値を重んずるが、しかしそれらは目的ではない。造化主義では、生産は価値の造出であるとは言はない。生産の目的は財貨効能の造出であり、消費の目的はその効能の消化である。財貨の生産及び消化を通じて人間そのものが向上することが経済の要旨である。生産は決して消費の手段ではなく、生産の創造に引續いて消費による開化が不可分に連続する。経済生活は決して他の生活の手段ではなく経済生活に於ける創造開化は他の生活に於ける創造開化と不可分に結付き、一體としての人間の向上が期待される¹⁰。

作田の言う彌榮には、共存共栄の意味が込められている。資本主義的な競争で勝者が独り勝ちをするのではなく、国民を漏れなく掬い取るような繫業ということである。造化主義に基づく経済では、金銭的価値で最終的な結果を評価することはない。なぜなら、経済の目的を国民全体の厚生に置いているからだと言う。家庭生活や精神生活を含めて、経済領域においても国民の全人的な能力開花が追求されることになる。

¹⁰ 同上、291-292 ページ。

近代の學問は個人を尊び、「創造は個人の自由より生れる」と考へる者が多いが、これは甚しい謬見である。創造は汎人的志向である。それが世間生活に具現する場合には、個人的創造ともなり、超個人的創造ともなる。超個人的實體の存することを知らない近代の觀念を以てしては、現代に興隆せる超個人的國家の創造的經濟を了解し得ないであろう¹¹。

新たなバリューを生み出すためのイノベーションも、普通に考えられるように個人的なものではないのではないかと作田は書く。イノベーションは個人に帰せられるように見えるときもあるが、実際には家庭や職場における国民間の協働の帰結である。

日本経済学や皇道経済学では、經濟の共同体的な性格を強調しながら、国民が持てる能力を動員して戦時經濟を支えようとしていた。勢いそこでは、西欧的な個人主義が否定的に扱われ、共同主義が強調されることになった。しかし、そうした精神主義は実體經濟とはかけ離れたものであり、国民総動員体制を構築するためのイデオロギーでしかなかったことは明らかであろう。

3. 宇沢弘文の現代経済学批判

宇沢に傾倒する佐々木（2022）は、宇沢がシカゴ大学の少壮教授であった時代についても詳細に記述する。高度な数学を駆使することで宇沢自身がその確立に貢献した現代経済学が社会を市場に還元する方向に向かうにつれて、宇沢の違和感は増大していった。そして、帰国後は東京大学を職場としながら、市場一辺倒の経済学に批判的な經濟理論を創り上げていくのである。

¹¹ 同上、301-302 ページ。

宇沢はカップの概念を採用しながら、なおかつ、実際の計測を試みた。

『自動車の社会的費用』では、道路を社会の共有財産とみなし、「安全な歩行」という市民の基本的権利を侵害しないように道路を改修するとすれば、どれだけ投資が必要かを計測した¹²。

ここに書名が出てくる著作は有名であったので、私たち東大経済学部の学生の間では宇沢教授は自動車に乗らないという噂がまことしやかに広まっていた。宇沢は自動車が社会的に負わせている費用が、自動車の所有者の負担を遥かに超えるものであることを主張している。経済学ではよく行われるが、それを金銭的に評価するとき、問題を除去するためにどれだけの負担が必要かということ算出するのだ。

東京都の場合、歩道や緩衝帯を設けるために道路幅を8メートル拡張するとすれば、総額で24兆円、自動車1台あたり1200万円の投資が必要になる。1200万円の利息分を賦課するとすれば、「社会的費用税」は自動車1台あたり年間で200万円となる。これが宇沢の試算であった¹³。

今に至るまで交通事故で死亡する歩行者がいなくなる。この状態を宇沢は安全な歩行の権利が奪われている状態と考える。それがなくなるために道路を整備する費用はだれが負担するべきであるか。当然、自動車を所有して恩恵を受けている人々であろう。宇沢の主張は、現在の自動車税や揮発油税に加えて抜本的な道路整備にかかる費用を新たな税金として自動車の所有者に課すべきであるというものだ。

ここにある宇沢の発想の根本は、人間らしく安全かつ幸福に生きる権利を

¹² 佐々木（2022）、88ページ。

¹³ 同上。

国民にとって基本的なものと考え、それを守るための費用を何らかの受益者に負担させるべきだということである。こうした発想は社会的共通資本の概念として、宇沢のなかで結実していくことになる。

宇沢はむしろ、基本的人権にかかわりが深い社会的共通資本の特徴は「固定性」にあると見る。新古典派に特有な前提である「資本のマリアビリティ（可塑性）」は妥当しないということだ。固定性は経済成長の阻害要因でないどころか、社会全体を支えている資本の属性なのである。「社会＝市場＋非市場」という構図を明確にしたうえで、非市場領域が担う固有の役割を分析するため、宇沢は「社会的共通資本」の概念を導入した¹⁴。

宇沢は、社会的共通資本を①大気、森林、河川、水、土壌などの自然環境、②道路、交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラストラクチャー、③教育、医療、司法、金融などの制度の三つに分類する。いずれも、私たちが人間らしく暮らしていくためには欠かせない、かけがえのないものであることがわかるだろう。このかけがえのなさこそ、引用文で固定性と呼んでいるものである。

新古典派というのは、極めて高度に数値化した現代経済学の主流派のことである。宇沢自身が新古典派の確立期に、メイプレイヤーの一人として大活躍した、私たち東京大学経済学部の学生たちは、日本人で最初にノーベル経済学賞を取るのは宇沢先生だろうと噂していた。

新古典派では、生産のために人が働くことである労働と同じように、機械や設備・建物を意味する資本もまた、どんな産業でも時間を掛けずに移動で

¹⁴ 同上、98 ページ。

きるという数学的な想定を置いている。これが可塑性である。株式市場で何が取引されているかと言えば資本である、というのが経済学者の理解である。このように金銭化された資本であれば、産業間を自由に移動できる。

しかし、現実の資本である機械や設備・建物はこういうわけにはいくまい。それでも、あたかも資本は溶鉱炉でもトラックでもホテルでも自由に姿を変えられるように考えているから、揶揄的に粘土のようなものが持つ可塑性と呼ぶのである。つまり、人間にとってのかけがえのなさが、新古典派の想定では全く失われている。

4. 社会共通資本と国民の厚生

宇沢（1986）は、社会的共通資本を次のように経済学的に定義付ける。

社会的共通資本（Social Overhead Capital）は一言でいえば、私有されないで、社会にとって共有の財産として社会的に管理されているような希少資源であって、私的資本（Private Capital）に対置されるものである¹⁵。

この定義で一番重要なのは、意外にもそれが希少資源であるということだ。と言うのも、経済学にはノーベル賞経済学者のポール・サミュエルソンによって提示された公共財という考え方があったからである。公共財の概念のなかには、どれだけの人が使ったとしてもそこから各人が得る効用が小さくならないという性質が含まれている。これが公共財を、ある時点でたった一人が専有的に使用するしかない私的財と区別しているのである。一言で言うと、公共財では混雑現象が発生しないということである。しかし、宇沢は、

¹⁵ 宇沢（1986）、273 ページ。

現実に社会的共通資本が混雑現象を生じさせないほど大きなキャパシティを持っていることはありえないとする。したがって、社会的共通資本に常に希少性があるのである。

社会的共通資本は、人々の生活にも経済における生産活動にも影響を与える。このような考え方から、宇沢の効用関数と生産関数はそれぞれ式(1)と式(2)で表されることになる。

$$U_i = U_i(C_i, X_i, X, V), \quad (1)$$

$$Q_j = Q_j(N_j, K_j, X_j, X, V), \quad (2)$$

ここで添え字の i と j は、その変数が消費者 i と生産者 j によって利用される私的財やサービス、労働、私的資本、社会的共通資本の量であることを示している。 X は社会全体での社会的共通資本の使用量、 V は社会的共通資本の存在量である。

次に、社会的共通資本の使用に伴って社会が負う毎年の費用は、式(3)で表すことができるだろう。

$$W = W(X, V) \quad (3)$$

この費用は社会全体の社会的共通資本の使用量が増えると大きくなり、社会的共通資本の存在量が増えると小さくなる。

社会的共通資本の存在量と使用量が最適な状態になっているとき、式(4)が成り立つことになる。ただし、ここで θ は、社会的共通資本の使用量が増えたことによってどれだけ式(3)の社会的費用が増えるかを表わしていて、その分を社会的共通資本の使用料として個人から徴収する金額を表わしている。また、 ρ は、社会的共通資本の存在量が増えることによってどれだけ社会的便益が増えるかを表わしている。

$$\theta X - W = \rho V \quad (4)$$

式(4)が成り立っていれば、社会的な意味での純負担と純便益が等しくなっているから、そのときの社会的共通資本の存在量と使用量が最適性を満たしていることになるのである。

宇沢は社会的共通資本を考えることの意味を、最後に今一度確認している。

社会的共通資本の問題を考えるときにもっとも crucial な要素は、ある経済社会で、すべての人々が、その経済的、地域的、職業的状况にかかわりなく、市民として当然享受することのできるような基礎的なサービスの社会的供給ということである。すなわち、健康、基礎教育、交通など、人々が健康にして文化的な最低限の生活を営むために必要で不可欠な財・サービスを、社会的な基準にしたがって供給しようということである¹⁶。

所得の多寡に関係なく、国民が最低限の文化的な生活を確保しようとするれば、自然、社会インフラ、社会制度などの社会的共通資本の十分なキャパシティとそれへの分け隔てのないアクセスが必要である。つまり、社会的共通資本がもたらしてくれる便益に代替するものを、お金を出しさえすれば購入できる高所得者でなく、それができない低所得者のためにこそ社会的共通資本は豊富に提供されなければならない。

¹⁶ 同上、284 ページ。

おわりに

本稿で筆者が言いたかったことの第一は、新しい資本主義というのは言葉だけでは全く空虚で無内容であるということだ。しかも、言葉としても新しいものでは全くない。

その内実を一度考えたとき、極めて保守復古的な内容と革新的で平等主義的な内容という、正反対の意味が主張されていることも本稿の考察で明らかになったと言えよう。原（2017）のような右派的な主張の要点は、企業の成長と高収益を確保することで、それをトリクルダウンさせて労働者にも及ぼすということにあった。だが、そのトリクルダウンが中小企業の労働者や零細な自営業者に及ぶ保証は全くないし、むしろ、ネガティブな結末が予測される。

他方、佐々木（2022）に見るような、左派的な改革案では、所得に関係なく国民の厚生を底上げするような社会的共通資本の蓄積が目指されていた。だが、その投資のためには多額な費用が必要であり、それを増税で賄おうと思えば、国民のどの層が負担するかを巡って政治的な議論は避けられない。日本の将来の世代の生活に抜本的な影響を与えるという観点から、全ての投資額を建設国債で賄うというアイデアも含めて、時間をかけた国民的合意形成が必要である。

参考文献

- 宇沢弘文『経済動学の理論』東京大学出版会、1986年。
作田荘一『経済の道』弘文堂書房、1941年。
佐々木実『宇沢弘文 新たなる資本主義の道を求めて』講談社現代新書、2022年。
志々田文明「建国大学の教育と石原莞爾」『人間科学研究』第6巻第1号、早稲田大学人間科学学術院、1993年、109-123ページ。
原文人『「公益」資本主義 英米型資本主義の終焉』文春新書、2017年。